

半 期 報 告 書

(第 9 期 中) 自 平成13年 1 月 1 日
至 平成13年 6 月30日

株式会社 ベルパーク

東京都千代田区麹町一丁目 6 番地

(431372)

半 期 報 告 書

(第9期中) 自 平成13年1月1日
至 平成13年6月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成13年9月27日提出

会 社 名 株 式 会 社 ベ ル パ ー ク

英 訳 名 Bell- Park Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 西 川 猛

本店の所在の場所 東京都千代田区麹町一丁目6番地 電話番号 03(3288)5211

連 絡 者 取締役管理本部長 石 川 洋

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	5
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(3) 大株主の状況	11
(4) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員等の状況	12
第5 経理の状況	13
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	31
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	48
第6 提出会社の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成11年1月1日 至平成11年6月30日	自平成12年1月1日 至平成12年6月30日	自平成13年1月1日 至平成13年6月30日	自平成11年1月1日 至平成11年12月31日	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日
売上高 (千円)	-	-	7,157,777	-	8,557,909
経常利益 (千円)	-	-	414,143	-	566,434
中間(当期)純損益(千円)	-	-	212,140	-	473,885
純資産額 (千円)	-	-	2,475,797	-	2,323,695
総資産額 (千円)	-	-	4,270,801	-	4,294,941
1株当たり純資産額 (円)	-	-	351,150.99	-	329,577.92
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	-	-	30,088.58	-	73,370.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	30,081.76	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	58.0	-	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	330,880	-	47,547
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	43,466	-	1,214,887
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	449,441	-	1,813,505
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,197,317	-	1,272,412
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	- [-]	- [-]	114 [175]	- [-]	102 [171]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第8期より連結財務諸表を作成しております。

3. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第9期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

4. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高はありますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成11年1月1日 至平成11年6月30日	自平成12年1月1日 至平成12年6月30日	自平成13年1月1日 至平成13年6月30日	自平成11年1月1日 至平成11年12月31日	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日
売上高 (千円)	-	3,264,068	6,137,475	4,480,501	7,468,189
経常利益 (千円)	-	251,893	290,321	405,881	512,255
中間(当期)純利益(千円)	-	129,946	139,929	183,570	267,282
資本金 (千円)	-	1,063,650	1,073,676	426,150	1,073,676
発行済株式総数 (株)	-	6,850	7,050.52	3,900	7,050.52
純資産額 (千円)	-	2,889,445	3,145,215	896,496	3,065,324
総資産額 (千円)	-	3,618,398	5,031,575	1,476,016	3,972,298
1株当たり純資産額 (円)	-	-	446,096.91	229,870.79	434,765.78
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	19,846.64	86,064.46	41,382.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	19,842.15	-	41,148.84
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	旧株 5,000 第1新株 1,000 第2新株 425	7,500
自己資本比率 (%)	-	-	62.5	60.7	77.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	-	54 [90]	88 [128]	30 [-]	71 [134]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第8期より中間財務諸表を作成しております。

3. 第7期は新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 平成12年1月1日付をもって、額面普通株式1株を1.5株に分割しております。

5. 第7期の1株当たり配当額の、第1新株は、平成11年10月20日付の株主割当により発行した新株式であり、第2新株は、平成11年12月1日付の第三者割当により発行した新株式であります。

6. 平成11年8月1日付をもって、株式会社ウエストリンクの営業の全部を譲受けております。

7. 平成13年4月1日付をもってテレック株式会社を当社の二次代理店として販売取引を行ったため、売上高、売上原価が増加しております。

8. 第8期の1株当たり配当額には、株式公開記念配当2,500円を含んでおります。

9. 従業員数は、平成12年12月期より就業人員数を表示しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
移動体通信機器販売部門	93(170)
管理部門(共通)	21(5)
合計	114(175)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 店舗数の増加により従業員数が前期末に比べて12名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成13年6月30日現在

従業員数	88(128)人
------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 店舗数の増加により従業員数が前期末に比べて17名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善による緩やかな景気回復が期待されましたが、景気の先行きに対する不安感などから個人消費は低迷し、また海外における景気後退の影響をうけて輸出が減少するなど、総じて厳しい状況が続きました。

移動体通信業界においては、平成13年6月末時点での回線数が69,164千回線（うち携帯電話63,389千回線）となり、依然として高成長を続けております。また、携帯電話によるインターネット接続サービスの加入者数は、40,374千回線となり、携帯電話の58%がインターネットに接続できるものになっており、前年同月の24%から急速に増加し、今後もこの傾向は続くものと推測されます。また、5月にはNTTドコモによる次世代携帯電話の試験サービスが開始され、他の通信事業者も来年の本格サービス開始に向けて着々と準備を進めています。音声のみから文字・画像へと進化を遂げた携帯電話が、動画・音楽へとさらなる進化を遂げることとなり、業界は大きな転換期を迎えることとなります。

このような経営環境のもと、当社及び連結子会社は、NTTドコモの次世代携帯電話の動き、及び通信事業者の会社組織、株主構成の再編成の動きなどを睨んで当中間連結会計期間の出店を抑制しましたが、機種変更を確実に押さえることのできるJ-PHONE SHOPを中心とした既存店舗での販売が順調に推移し、売上高7,157百万円、経常利益414百万円、中間純利益212百万円となりました。

また、これまでジェイフォン東日本株式会社との間で当社及び連結子会社がそれぞれ代理店契約を締結しておりましたが、業務を簡素化するため、平成13年4月より代理店契約を当社に集約し、連結子会社は当社の二次代理店として販売活動を行っております。

事業の種類別セグメントについては、当連結グループは移動体通信機器の販売を行っており、当該事業以外に事業種類がないため、記載を省略しております。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。（以下「キャッシュフロー」においても同じ）

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が405百万円となりましたが、借入金返済のための支出が398百万円発生し、当中間連結会計期間末には1,197百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は330百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が405百万円計上されたことのほか、棚卸資産208百万円の増加、仕入債務194百万円の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は43百万円となりました。

これは主に投資有価証券の売却74百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は449百万円となりました。

これは主に短期借入金及び長期借入金の返済398百万円等によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業部門の名称	当中間連結会計期間	
	自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	前年同期比
移動体通信機器販売部門	4,320,157	- %

（注）1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため商品仕入実績については、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注販売を行っておりませんので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業部門の名称	品目	当中間連結会計期間	
		自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	前年同期比
移動体通信機器販売部門	商品売上高	1,844,353	- %
	受取手数料	5,313,423	- %
	合計	7,157,777	- %

（注）1. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

（単位：千円）

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日	金額	自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	割合
ジェイフォン東日本株式会社	金額	-	5,258,251	73.5%
	割合	- %		

（注）平成12年10月1日付でジェイフォン東京株式会社、ジェイフォン東北株式会社及びジェイフォン北海道株式会社が合併し、ジェイフォン東日本株式会社となっております。

なお、当中間連結会計期間は、連結ベースで作成する初年度であるため、前中間連結会計期間については記載しておりません。

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため販売実績については、前年同期との比較は行っておりません。

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4. 経営上の重要な契約等

前事業年度末においては、通信キャリア(第一種電気通信事業者)であるジェイフォン東日本株式会社との間で当社及び連結子会社がそれぞれ代理店契約を締結しておりましたが、平成13年4月より代理店契約を当社に集約し、連結子会社は当社の二次代理店となりました。

通信キャリア(第一種電気通信事業者)との主な代理店契約は以下の通りです。

契約会社名	相手先	内 容	契約期間
株式会社 ベルパーク (当社)	ジェイフォン 東日本株式会社	ジェイフォン東日本株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び付属品の売買基本契約	自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日 以降1年毎の自動更新

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所	設備の内容	金額	完成年月
携帯市場 昭府店 (静岡県静岡市)	店舗内装	1,195	平成13年 1月
携帯市場 犬山店 (愛知県犬山市)	店舗内装	740	平成13年 5月
携帯市場 羽村店 (東京都羽村市)	店舗内装	650	平成13年 6月
携帯市場 河辺店 (東京都青梅市)	店舗内装	817	平成13年 6月

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	23,400株	
計	23,400	-

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成13年6月30日現在)	提出日現在 (平成13年9月27日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50,000円)	普通株式	7,050.52株	7,050.52株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計	-	7,050.52	7,050.52	-	-

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年1月1日～平成13年6月30日	株 -	株 7,050.52	千円 -	千円 1,073,676	千円 -	千円 1,492,267	

(注) 商法第280条ノ19の規定に基づく新株発行予定残数等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	平成13年6月30日現在				平成13年8月31日現在			
	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成11年11月11日	株 57 1	円 833,334	円 416,667	平成13年11月12日から平成21年11月11日まで	株 57 1	円 833,334	円 416,667	平成13年11月12日から平成21年11月11日まで
平成12年3月15日	11 2	850,000	425,000	平成14年3月16日から平成22年3月15日まで	11 2	850,000	425,000	平成14年3月16日から平成22年3月15日まで
平成13年3月29日	57 3	679,744	339,872	平成14年4月1日から平成23年3月29日まで	56 3	679,744	339,872	平成14年4月1日から平成23年3月29日まで
	63 4			平成15年4月1日から平成23年3月29日まで	63 4			平成15年4月1日から平成23年3月29日まで

- (注) 1. 新株引受権付与後、一部の付与対象者の新株引受権の失効により、平成13年6月30日及び平成13年8月31日現在の付与対象者は、取締役1名、従業員13名であり、付与株式数は、取締役に対するものが2株(分割後3株)、従業員に対するものが合計36株(分割後54株)、総計38株(分割後57株)であります。
2. 新株引受権付与後、一部の付与対象者の新株引受権の失効により、平成13年6月30日及び平成13年8月31日現在の付与対象者は、取締役1名、従業員7名であり、付与株式数は、取締役に対するものが2株、従業員に対するものが合計9株、総計11株であります。
3. 新株引受権付与後、一部の付与対象者の新株引受権の失効により、平成13年6月30日現在の付与対象者は、取締役1名、従業員23名であり、付与株式数は、取締役に対するものが11株、従業員に対するものが合計46株、総計57株、平成13年8月31日現在の付与対象者は、取締役1名、従業員22名であり、付与株式数は、取締役に対するものが11株、従業員に対するものが合計45株、総計56株であります。
4. 新株引受権付与後、一部の付与対象者の新株引受権の失効により、平成13年6月30日及び平成13年8月31日現在の付与対象者は、従業員27名であり、付与株式数は63株であります。

(3) 大株主の状況

平成13年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		株	%
西川 猛	神奈川県川崎市多摩区長尾6-22-1	2,513	35.64
株式会社日本ビジネス開発	神奈川県川崎市多摩区長尾6-22-1	1,950	27.65
藪 考樹	東京都江東区枝川2-4-1-903	783	11.10
日本アジア投資株式会社	東京都千代田区麹町2-4	111	1.57
伊藤 彰則	奈良県生駒市東生駒1-217-410	77.98	1.10
伊藤 長範	東京都港区六本木4-2-20-207	77.98	1.10
ピージーエムダッチアジアプライベート エクイティファンド 常任代理人 株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	72	1.02
ユナイテッドネーションズフォーザユーエヌ ジェーエスビーエフアユーエヌオーガニス モルキャップエン 常任代理人 株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	55	0.78
ノムランガホールリミテッドアカントノミ ニーエフジェー-205 常任代理人 野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	54	0.76
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	49	0.69
計		5,742.96	81.45

(4) 議決権の状況

平成13年6月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		端株数	摘要
		自己株式等	その他		
	株 -	株 -	株 7,045	株 5.52	端株数に含まれている自己株式は、次のとおりであります。 自己株式 0.5株

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	株 -	株 -	株 -	% -	
	計	-	-	-	-	-	-

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月別	平成13年1月	2月	3月	4月	5月	6月
	最高	千円 860	1,050	825	650	969	671
	最低	千円 700	670	550	610	590	610

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成12年1月1日 至平成12年6月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成12年1月1日 至平成12年6月30日)及び当中間会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年9月13日

株式会社 ベルパーク

代表取締役社長 西川 猛 殿

中央青山監



代表社員
関与社員 公認会計士

澤田昌宏

代表社員
関与社員 公認会計士

齊藤小石

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ベルパーク及び連結子会社の平成13年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結中間会計期間より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	2	148,070		208,835	
2. 売掛金及び営業未収入金		1,315,099		1,396,451	
3. 有価証券		984,211		1,365,395	
4. たな卸資産		600,761		391,910	
5. その他		137,760		82,009	
貸倒引当金		2,815		3,535	
流動資産合計		3,183,087	74.5	3,441,067	80.1
固定資産					
1. 有形固定資産	1,2	291,790	6.8	294,555	6.9
2. 無形固定資産		8,189	0.2	6,183	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		224,246		-	
(2) 敷金	2	317,357		315,752	
(3) その他		246,216		237,427	
貸倒引当金		85		44	
投資その他の資産合計		787,734	18.5	553,135	12.9
固定資産合計		1,087,714	25.5	853,874	19.9
資産合計		4,270,801	100.0	4,294,941	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金及び営業未払金	1,316,813		1,122,803	
2. 賞与引当金	12,986		13,980	
3. その他	333,683		435,203	
流動負債合計	1,663,483	38.9	1,571,988	36.6
固定負債				
1. 退職給与引当金	-		11,079	
2. 退職給付引当金	9,484		-	
3. 役員退職慰労引当金	111,618		110,114	
4. その他	10,417		278,063	
固定負債合計	131,520	3.1	399,257	9.3
負債合計	1,795,004	42.0	1,971,245	45.9
(資本の部)				
資本金	1,073,676	25.1	1,073,676	25.0
資本準備金	1,492,267	34.9	1,492,267	34.7
欠損金	81,017	1.8	241,786	5.6
その他有価証券評価差額金	8,667	0.2	-	-
	2,476,258	58.0	2,324,157	54.1
自己株式	461	0.0	461	0.0
資本合計	2,475,797	58.0	2,323,695	54.1
負債及び資本合計	4,270,801	100.0	4,294,941	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		
	金	額	百分比	金	額	百分比
売上高		7,157,777	100.0		8,557,909	100.0
売上原価		5,938,806	83.0		6,880,799	80.4
売上総利益		1,218,970	17.0		1,677,109	19.6
販売費及び一般管理費	1	819,612	11.4		1,021,367	11.9
営業利益		399,358	5.6		655,742	7.7
営業外収益						
1. 受取利息		2,986			3,720	
2. 有価証券売却益		-			3,586	
3. 投資有価証券売却益		9,143			-	
4. 販売促進支援金		-			5,500	
5. 賃貸料収入		4,779			-	
6. その他の営業外収益		2,826	0.3		13,284	0.3
営業外費用						
1. 支払利息		2,907			3,052	
2. 新株発行費		-			10,932	
3. 株式公開費用		-			31,976	
4. 有価証券評価損		-			63,114	
5. その他の営業外費用		2,043	0.1		6,323	1.4
経常利益		414,143	5.8		566,434	6.6
特別利益						
貸倒引当金戻入額		678	0.0		-	-
特別損失						
1. 連結調整勘定償却額		-			758,847	
2. 固定資産売却損	2	-			1,149	
3. 固定資産除却損	3	2,516			9,391	
4. 投資有価証券評価損		6,434	0.1		-	769,389
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純損失()		405,871	5.7		202,954	2.4
法人税、住民税及び事業税		197,485			260,663	
法人税等調整額		3,754	2.7		156	260,507
少数株主利益(控除)		-	-		10,422	0.1
中間純利益 又は当期純損失()		212,140	3.0		473,885	5.5

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月 30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高又は 欠損金期首残高()				
1. 欠損金期首残高	241,786		-	
2. 連結剰余金期首残高	-		219,096	
3. 過年度税効果調整額	-	241,786	23,667	242,763
連結剰余金減少高 又は欠損金増加高				
配当金	51,371	51,371	10,664	10,664
中間純利益又は当期純損失()		212,140		473,885
欠損金中間期末(期末)残高		81,017		241,786

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益 (当期純損失)	405,871	202,954
減価償却費	14,983	19,273
連結調整勘定償却額	-	758,847
貸倒引当金の増減額	678	1,686
賞与引当金の増減額	994	6,714
退職給与引当金の増減額	11,079	11,009
退職給付引当金の増減額	9,484	-
役員退職慰労引当金の増減額	1,503	-
有価証券評価損	-	63,114
受取利息及び受取配当金	4,056	4,320
支払利息	2,907	3,052
投資有価証券売却損益	9,143	-
投資有価証券評価損	6,434	-
固定資産除却損	2,516	9,391
売上債権の増減額	81,351	362,637
たな卸資産の増減額	208,850	188,724
仕入債務の増減額	194,009	172,078
その他	2,652	2,744
小計	486,913	283,788
利息及び配当金の受取額	4,056	4,320
利息の支払額	2,907	3,052
法人税等の支払額	157,181	332,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,880	47,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	40,351	-
有価証券の取得による支出	-	409,591
有価証券の売却による収入	-	88,137
投資有価証券の取得による支出	49,100	-
投資有価証券の売却による収入	74,060	-
有形固定資産の取得による支出	14,735	111,376
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	-	749,904
その他	7,109	32,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,466	1,214,887

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		134,137	25,367
長期借入金の返済による支出		263,933	-
株式の発行による収入		-	1,850,000
自己株式の取得による支出		-	461
配当金の支払額		51,371	10,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		449,441	1,813,505
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		75,094	551,071
現金及び現金同等物の期首残高		1,272,412	721,340
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,197,317	1,272,412

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 テレック株式会社	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 テレック株式会社 テレック株式会社の株式を新規取得した ことにより連結対象といたしました。
2. 連結子会社の中間決算日 （決算日）等に関する事項	連結子会社であるテレック株式会社の 中間決算日は、平成13年5月31日であり ます。 中間連結財務諸表の作成に当たっ ては、同決算日現在の財務諸表を使用し ています。ただし、平成13年6月1日か ら中間連結決算日平成13年6月30日ま での期間に発生した重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行っており ます。	連結子会社であるテレック株式会社の 決算日は、平成12年11月30日であり ます。 連結財務諸表の作成に当たっては、同 決算日現在の財務諸表を使用しておりま す。ただし、平成12年12月1日から連結 決算日平成12年12月31日までの期間に 発生した重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。 なお、テレック株式会社は、決算日を8 月31日から11月30日に変更しているた め、同社の平成12年11月30日を決算日と する3ヶ月間の財務諸表を基礎として連 結財務諸表を作成しております。
3. 会計処理基準に関する事項 （1）重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価格法（洗い替 え方式） その他の有価証券 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)は定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、建物(附属設備を除く)は法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率の限度額のほか、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	当中間連結会計期間 [自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日]	前連結会計年度 [自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日]
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 46,246千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 32,841千円
2 _____	2 担保に供している資産 定期預金 39,336千円 建物 69,800 土地 85,400 敷金 45,000 計 239,536千円
	上記物件について、1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金189,189千円の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 190,069千円 雑給 150,282千円 地代家賃 112,910千円 賞与引当金繰入額 12,986千円 退職給付引当金繰入額 1,998千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,603千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 235,739千円 雑給 169,887千円 地代家賃 121,957千円 貸倒引当金繰入額 1,686千円 賞与引当金繰入額 8,990千円 退職給与引当金繰入額 5,573千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,954千円
2 _____	2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,013千円 車両運搬具 73千円 器具備品 63千円 計 1,149千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,455千円 車両運搬具 60千円 計 2,516千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,190千円 ソフトウェア 8,200千円 計 9,391千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 148,070千円</p> <p>預入期間が3ヶ月以内の有価証券等 1,049,247千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,197,317千円</p>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 208,835千円</p> <p>預入期間が3ヶ月以内の有価証券 1,103,928千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,351千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,272,412千円</p>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成13年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	90,375	90,604	228
(2)債券	-	-	-
(3)その他	155,275	133,641	21,633
合計	245,650	224,246	21,404

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成13年6月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド		29,045
マネー・リザーブ・ファンド		35,300
フリー・ファイナンシャル・ファンド		549,024
中期国債ファンド		370,840

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株式	106,192	104,311	1,881
その他	155,275	135,258	20,016
小計	261,467	239,569	21,897
(2)固定資産に属するもの	-	-	-
合計	261,467	239,569	21,897

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所の最終価格
店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等
非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)	前連結会計年度
マネー・マネジメント・ファンド	552,930千円
フリー・フィナンシャル・ファンド	450,649千円
中期国債ファンド	100,347千円
その他	1千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)及び前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)において、当連結グループは移動体通信機器の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)及び前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)及び前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
1株当たり純資産額	351,150.99円	1株当たり純資産額	329,577.92円
1株当たり中間純利益	30,088.58円	1株当たり当期純損失	73,370.68円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	30,081.76円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高はありますが、当期純損失が計上されているため記載していません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成12年9月18日


株式会社ベルパーク
代表取締役社長 西 川 猛 殿

中 央 青 山 監 査 法 人




代表社員
関与社員

公認会計士

澤田昌宏 

代表社員
関与社員

公認会計士

藤井 浩司 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成12年1月1日から平成12年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社ベルパークの第8期事業年度の中間会計期間（平成12年1月1日から平成12年6月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

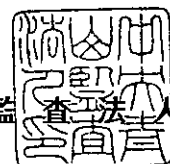
中間監査報告書

平成13年9月13日

株式会社 ベルパーク

代表取締役社長 西川 猛 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員

公認会計士

澤田昌夫



代表社員
関与社員

公認会計士

藤原浩司



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ベルパークの平成13年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		179,685		126,083		70,647	
2. 売掛金		147,223		588,796		216,896	
3. 営業未収入金		452,499		1,026,758		694,196	
4. 有価証券		2,312,435		914,189		1,365,395	
5. たな卸資産		189,445		450,948		331,413	
6. その他		25,775		213,503		61,843	
7. 貸倒引当金		1,148		2,752		3,385	
流動資産合計		3,305,917	91.4	3,317,527	65.9	2,737,006	68.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1	68,229	1.9	103,926	2.1	108,270	2.7
(2) 無形固定資産		8,726	0.2	4,501	0.1	2,839	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 関係会社株式		-		828,303		828,303	
2. 長期貸付金		-		245,264		-	
3. 敷金		109,821		-		128,411	
4. その他		125,703		532,053		167,466	
投資その他の資産合計		235,524	6.5	1,605,620	31.9	1,124,181	28.3
固定資産合計		312,480	8.6	1,714,048	34.1	1,235,291	31.1
資産合計		3,618,398	100.0	5,031,575	100.0	3,972,298	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	357,434		1,011,716		411,243	
2. 営業未払金	173,135		569,439		238,947	
3. 未払法人税等	116,614		143,957		129,727	
4. 賞与引当金	3,861		6,600		4,724	
5. その他	57,032		124,958		98,276	
流動負債合計	708,078	19.5	1,856,671	36.9	882,919	22.2
固定負債						
1. 退職給与引当金	1,640		-		2,339	
2. 退職給付引当金	-		7,420		-	
3. 役員退職慰労引当金	18,932		21,968		21,715	
4. その他	300		300		-	
固定負債合計	20,873	0.6	29,688	0.6	24,054	0.6
負債合計	728,952	20.1	1,886,360	37.5	906,973	22.8
(資本の部)						
資本金	1,063,650	29.4	1,073,676	21.3	1,073,676	27.0
資本準備金	1,463,750	40.5	1,492,267	29.7	1,492,267	37.6
利益準備金	2,941	0.1	8,078	0.2	2,941	0.1
その他の剰余金						
中間(当期)未処分利益	359,104		579,860		496,440	
その他の剰余金合計	359,104	9.9	579,860	11.5	496,440	12.5
その他有価証券評価差額金	-	-	8,667	0.2	-	-
資本合計	2,889,445	79.9	3,145,215	62.5	3,065,324	77.2
負債・資本合計	3,618,398	100.0	5,031,575	100.0	3,972,298	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 6月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		3,264,068	100.0	6,137,475	100.0	7,468,189	100.0
売上原価		2,587,499	79.3	5,271,243	85.9	5,956,150	79.7
売上総利益		676,568	20.7	866,231	14.1	1,512,039	20.3
販売費及び一般管理費	3	362,192	11.1	596,150	9.7	907,657	12.2
営業利益		314,376	9.6	270,080	4.4	604,381	8.1
営業外収益	1	6,171	0.2	23,305	0.4	19,022	0.3
営業外費用	2	68,654	2.1	3,063	0.1	111,148	1.5
経常利益		251,893	7.7	290,321	4.7	512,255	6.9
特別利益		244	0.0	632	0.0	-	-
特別損失		1,190	0.0	8,950	0.1	9,391	0.1
税引前中間(当期)純利益		250,947	7.7	282,003	4.6	502,863	6.8
法人税、住民税及び事業税		116,761	3.6	145,364	2.4	234,625	3.2
法人税等調整額		4,239	0.1	3,289	0.1	956	0.0
中間(当期)純利益		129,946	4.0	139,929	2.3	267,282	3.6
前期繰越利益		205,490		439,931		205,490	
過年度税効果調整額		23,667		-		23,667	
中間(当期)未処分利益		359,104		579,860		496,440	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1)減価償却費の計上基準 減価償却費は、中間会計期間末の固定資産のうち、期首から所有する資産については年間償却見積額の1/2を計上し、期中に取得した資産については年間償却見積額の月数按分による中間会計期間負担額を計上する方法によっております。</p> <p>(2)法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 当中間会計期間を1事業年度とみなして算出した課税所得に対する税額を計上しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p>
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗い替え方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)たな卸資産 同 左</p> <p>(2)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗い替え方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕
3．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法	(1)有形固定資産 定率法 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 均等償却	(1)有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 (2)無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却
4．引当金の計上基準	(1) (2) (3) (4)	(1)貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度額のほか、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5．その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>
	<p>前中間期まで区分掲記していた「敷金」(当中間期末の残高は127,901円)は、資産の総額の100分の5以下となったので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年 6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>なお、当社は簡便法によっており、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に振替えて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は262千円減少し、税引前中間純利益は369千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち、1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は217,340千円減少し、投資有価証券は217,340千円増加しております。</p>	

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年 6月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年 12月31日〕</p>
<p>(税効果会計)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、中間純利益は4,239千円少なく、中間未処分利益は19,428千円多く計上されています。</p> <p>(自社利用ソフトウェア)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)により、当中間会計期間より無形固定資産として表示し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに従い、従来税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産22,711千円(流動資産12,247千円、投資その他の資産10,464千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は956千円少なく、当期未処分利益は22,711千円多く計上されています。</p> <p>(自社利用ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)により、当期より無形固定資産の「ソフトウェア」として表示し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前事業年度 (平成12年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価 償却累計額	8,235千円	28,429千円	19,418千円

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
1. 営業外収益のうち重 要なもの			
受取利息	730千円	5,954千円	3,698千円
投資有価証券売却益	-	9,143	-
業務受託収入	-	6,000	-
雑収入	5,436	-	6,238
2. 営業外費用のうち重 要なもの			
支払利息	- 千円	1,044千円	- 千円
新株発行費	10,932	-	10,932
有価証券評価損	22,282	-	63,114
株式公開費用	31,873	-	31,976
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	4,840千円	10,590千円	16,023千円
無形固定資産	351	202	1,035

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前中間会計期間末(平成12年6月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株式	25,585	25,826	241
その他	104,325	103,536	789
小計	129,910	129,362	548
(2)固定資産に属するもの	-	-	-
合計	129,910	129,362	548

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所の最終価格によっております。
非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)

マネー・マネジメント・ファンド 1,582,402千円
フリー・ファイナンシャル・ファンド 500,005千円
中期国債ファンド 100,116千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	当中間会計期間	前事業年度
		〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
1株当たり純資産額		446,096.91円	434,765.78円
1株当たり中間(当期)純利益		19,846.64円	41,382.78円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		19,842.15円	41,148.84円

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
_____	_____	_____

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及び
その添付書類
- | | | |
|-------------------|--------------------------|--------------------------|
| 〔事業年度自
(第8期) 至 | 平成12年1月1日
平成12年12月31日 | 平成13年3月30日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------|--------------------------|--------------------------|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。